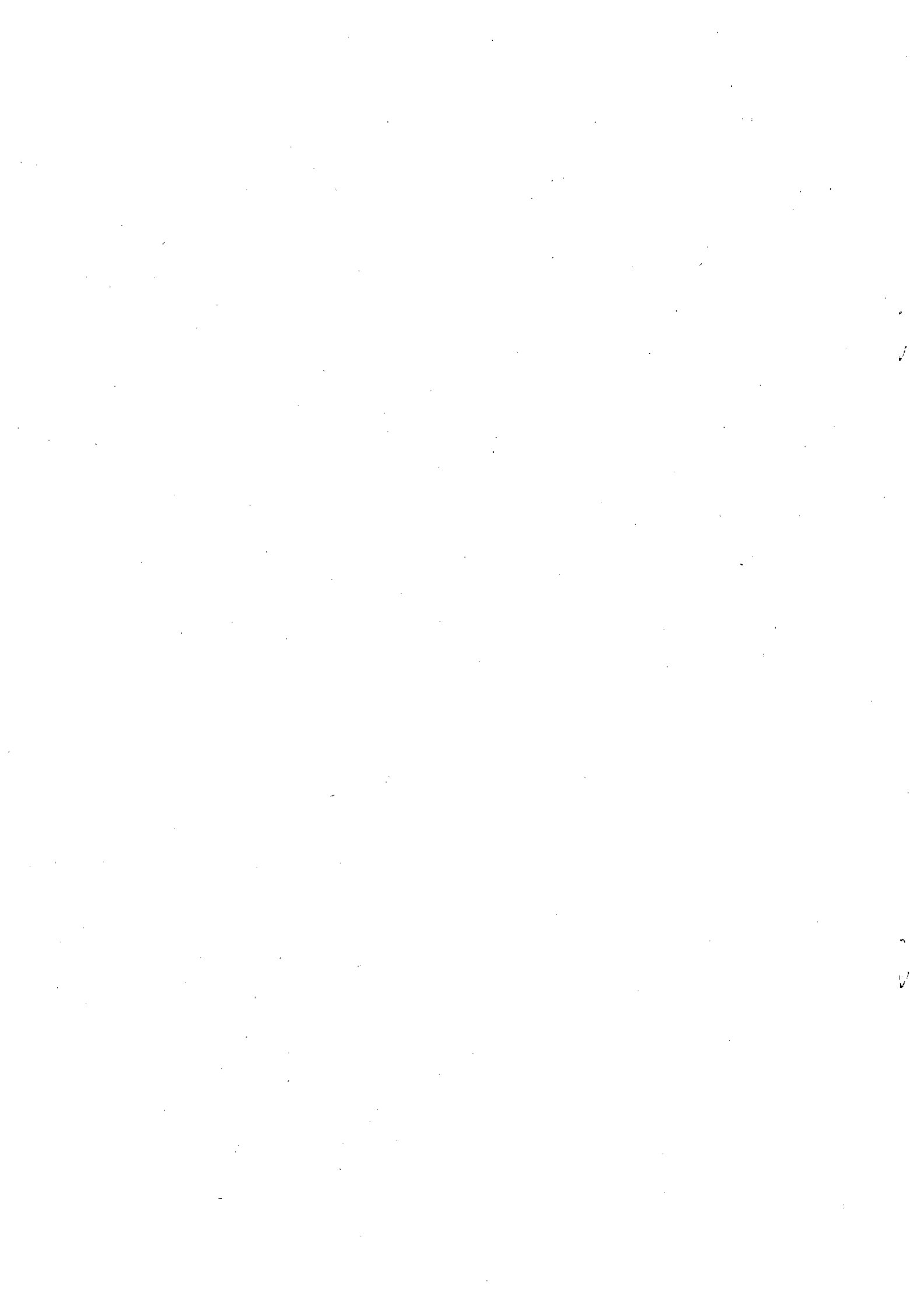


農林水産商工常任委員会資料

(平成27年6月8日)

項目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】…………… 1
2 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について	【経済産業総室（通商物流室）】…………… 3

商工労働部



鳥取県の経済雇用情勢について

平成27年 6月8日
商工政策課

県経済の動向 [基調判断] [平成27年3月～4月の主要指標をもとに]

○県内経済は、持ち直しの動きが弱まっている。

景気動向指数（CI一致指数）主要8指標のうち5指標は改善、3指標は悪化

[改善5指標] 有効求人倍率、就職率、製造工業生産指数、建築業効床面積（鉱工業用）人件費率

[悪化3指標] 輸入通関実績、大型電力需要量、実質百貨店販売額 など。

※CI指数（平成22年度を基準とし各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適する指数）

鳥取県的主要な経済指標

1 需要面（販売額等の推移）

足下の消費動向は、乗用車のうち登録車が上振れるものの、軽自動車は低調が続ぎ、大型小売店とホームセンター・家電量販店では前年の駆け込み需要の反動により、前年同月比マイナス幅が拡大するなど全体としては大きく下振れる。

【大型小売店販売額】

(百万円、%)

(億円、%)

区分・月		26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月			
鳥取県	販売額	4,597	5,110	6,381	4,950	4,331	4,920	全国	27年2月	3月
	前年比	△2.2	△0.9	△0.8	△3.0	△1.6	△14.6		14,986	17,150
									+1.3	△13.0

(注) 販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料: 「大型小売店販売動向」経済産業省)

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

区分・月	26年9月	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月
乗用車新規登録台数	△ 0.0	△ 13.7	△ 15.0	+3.1	△ 20.4	△ 18.7	△13.6	△4.8
ホームセンター・家電量販店販売額	△ 9.2	△ 8.9	△ 11.3	△ 14.1	△ 11.4	△8.8	△33.9	-

資料: 「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省

※斜め文字はデータを基に県統計課推計

2 産業面（生産指数の推移）

足元の生産動向は、電子製品・デバイス工業が増産に振れる一方、金属製品工業の大幅な減産に加え、その他の主要業種でも減産が続ぎ、全体としては小幅ながら2ヶ月連続の前月比マイナス。基調としては一進一退しつつ、なお持ち直しの動きにある。

【鉱工業生産指数（H22=100）】

(前月、前年比: %)

(前月、前年比: %)

区分・月		26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月				
鳥取県	生産指数(季節調整)	95.3	102.3	93.8	108.4	105.0	102.6	全国	27年1月	2月	3月
	前月比(季節調整)	△ 5.0	+7.3	△ 8.3	+15.6	△ 3.1	△2.3		93.7	95.8	98.6
	前年比(原指数)	+8.2	+4.5	+0.1	+6.5	+8.4	+12.8		△6.2	+2.1	△0.3
									△2.5	△ 2.0	△1.2

(資料: 「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

3 雇用面（有効求人倍率の推移）

県内の4月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.08倍で前月と同水準となった。有効求人数（原数値）は、5ヶ月連続で前年同月を上回り、有効求職者（原数値）は24ヶ月連続で前年同月を下回っている。

[人材が不足の主な職業] 接客・給仕職業、看護師・保健師・助産師、商品販売の職業、建築・土木・測量技術者など

[雇用の場が不足の職業] 一般事務員、その他の運搬・清掃・包装等の職業、機械組立の職業、運搬の職業など

【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		26年11月	12月	27年1月	2月	3月	4月			
鳥取県	有効求人倍率(季節調整値)	0.99	1.05	1.03	1.08	1.08	1.08	全国	27年3月	4月
	(前年同月)	(0.95)	(0.95)	(0.97)	(0.94)	(0.97)	(0.98)		1.15	1.17
取	正職員求人倍率(原数値)	0.62	0.65	0.63	0.62	0.59	0.57	国	(1.07)	(1.08)
	(前年同月)	(0.52)	(0.53)	(0.54)	(0.5)	(0.48)	(0.48)		0.71	0.72
									(0.64)	(0.65)

(資料: 「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局)

<地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

区分・月		26年11月	12月	27年1月	2月	3月	4月
鳥取	有効求人倍率	0.98	1.06	1.07	1.06	1.04	0.91
	正社員求人倍率	0.53	0.55	0.53	0.52	0.51	0.51
倉吉	有効求人倍率	1.03	1.02	1.05	1.18	1.06	0.94
	正社員求人倍率	0.56	0.58	0.61	0.59	0.55	0.55
米子	有効求人倍率	1.21	1.27	1.18	1.24	1.19	1.08
	正社員求人倍率	0.74	0.79	0.76	0.76	0.72	0.67

4 企業倒産状況の推移

平成27年4月の倒産企業は2件、負債額320百万円で、負債2億円以上又は従業員10人以上の倒産企業は1件（サービス業）であった。

（単位：件・百万円・人）

区分・月		25年計	26.1~3	4~6	7~9	10~12	26年計	27.1~3	27.4
鳥取県	件数	38	7	3	6	0	16	6	2
	負債額	10,112	404	1,536	2,375	0	4,315	166	320
	従業員数	417	15	51	25	0	91	13	5

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

5 設備投資の動向

平成27年2月1日時点での、設備投資（1千万円以上）の動向は、足元の平成27年1~3月期では28%の事業所（製造業及び非製造業を含む全産業）が「実施した（する）」と回答し、前期（平成26年10~12月期）からやや低下。先行き平成27年4~6月期の設備投資を「実施する」事業所は27%と横ばい見通しである。

〔設備投資した事業所の割合（全産業）〕

25%(H25.7~9) → 28%(H25.10~12) → 32%(H26.1~3) → 24%(H26.4~6) → 29%(H26.7~9) → 24%(H26.10~12)

（資料：「鳥取県経営者見通し調査（平成27年2月1日実施）」鳥取県統計課）

6 各機関の景況分析

<日本銀行松江支店（6月1日公表）> ※毎月公表

山陰の景気は、緩やかな回復を続けている。

- ・生産は持ち直している。
- ・個人消費は、勢いを欠く面をみられるが、全体としては底堅く推移している。
- ・公共投資は減少している。
- ・設備投資は、企業収益が改善するもとの、増加している。
- ・住宅投資は、雇用・所得環境の改善や緩和的な金融環境に支えられ、持ち直している。
- ・雇用・所得環境は着実に改善している。

<鳥取財務事務所（4月25日公表）> ※年4回（1、4、7、10月）公表

県内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、引き続き緩やかに持ち直しつつある。
- ・生産活動は、緩やかに持ち直している。
- ・雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・設備投資 26年度は前年度を下回る見込み
- ・企業収益 26年度通期は減益見込み

環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

平成27年6月8日
経済産業総室通商物流室

1 境港における利用状況（境港管理組合の暫定集計）

- ・2015年（1～4月）の境港～東海間の旅客数は、昨年4月16日に発生したセウォル号事故の影響により減少していた韓国人旅客が回復したことから、対前年同期比27.1%（延べ1,907人）増の8,956人となった。また、夏頃まではほぼ満席の予約状況となっているが、今後MERSの影響も注視する必要がある。
- ・2015年（1～4月）の境港の取扱貨物量は、ロシア経済の低迷により、ロシア向け建材等のバルク貨物が減少したこと等が原因で、重量（フレート）ベースでは対前年同期比23.9%（△474ft）減の1,512tとなった。

■旅客実績（1～4月）

区分	運航回数	延べ乗客数	1便当たり 平均乗客数	乗客国別内訳			
				韓国	日本	ロシア	その他
2014年	15航次	7,049人	235人	6,709人 (95.2%)	64人 (0.9%)	195人 (2.8%)	81人 (1.1%)
2015年	15航次	8,956人	299人	8,698人 (97.1%)	66人 (0.7%)	122人 (1.4%)	70人 (0.8%)
増減	—	1,907人	64人	1,989人	2人	△73人	△11人

■貨物実績（1～4月）

区分	運航回数	境港での貨物実績				1便当たり 平均貨物量 (トン数)
		コンテナ貨物		バルク貨物	合計トン数	
		(TEUベース)	(トンベース)			
2014年	15航次	181TEU	963ft	1,023ft	1,986ft	66.2ft
2015年	15航次	137TEU	706ft	806ft	1,512ft	50.4ft
増減	—	△44TEU	△257ft	△217ft	△474ft	△15.8ft

※1TEUは、20フィートコンテナ1個を表す単位

※トン数の単位としているft(フレート)とは、容積1.113m³(40立方フィート)、重量1,000kgをもって1トとし、重量または容積の何れか大なる方を採用する換算方式

2 利用促進に向けた取組み

(1) 旅客対策

鳥取県と江原道が協力し、日韓国交正常化50周年を記念したDBS航路とアジアナ航空を組み合わせた旅行商品により、日本人旅客の誘致を行う。

商品名 韓国・おもてなしの 知られざる江原道モニターツアー 4日間

出発日 6月27日(土)、7月4日(土)、7月11日(土)

(2) 貨物対策

- ・DBS航路の安定運航の継続に向け、東京都で開催される物流関係展示会に出展し、航路の認知度向上と利用促進を図る。

名称 アジア・シームレス物流フォーラム2015

会期 6月10日(水)、11日(木)

会場 東京流通センター 第2展示場Eホール

- ・鳥取県と江原道の連携による航路の利用促進を図るため、両県道の貨物担当者会議を7月に開催し、日韓間の貨物輸送を行う荷主企業等の情報共有を行うとともに貨物誘致を行う。

3 運航船社による舞鶴港への追加寄港について

DBSクルーズフェリー(株)は、貨物収益の向上につなげるため、現行運航スケジュールの金曜日～土曜日の境港停泊時間を利用した舞鶴港への隔週での追加寄港(貨物のみの取扱)を7月から実施する準備を進めている。

<参考>

DBSクルーズフェリー(株)は、昨年末に免許申請していた舞鶴-東草-ザルピノ航路の海上旅客運送事業免許証(条件付)を6ヵ月の期限で、平成27年3月6日付けで取得した。

